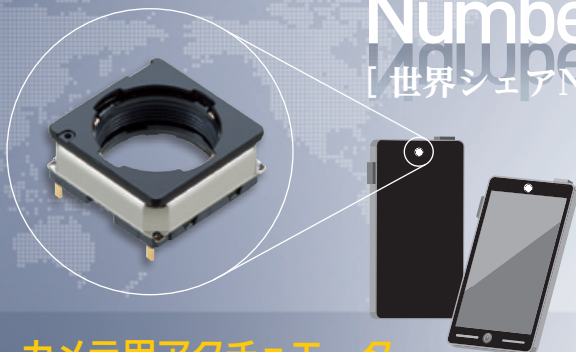


Number 1

[世界シェアNo.1]



カメラ用アクチュエータ

これまで写真と言えばカメラで撮影するのが一般的でしたが、今ではスマートフォンや携帯電話のカメラ機能を使用する人が増えています。

キレイな写真を撮りたいというニーズに応じて、現在各種モバイル機器のカメラ機能も高性能化が進んでおり、オートフォーカス時にピントを合わせるためにレンズを動かす「カメラ用アクチュエータ」と呼ばれる部品が重要になっています。

現在、当社はこの製品で世界No.1のシェアを誇っています。

当社は2003年、携帯電話に搭載されるカメラモジュールのオートフォーカス化を想定し、開発を開始しました。研究を重ね、駆動方式をVCM(ボイス・コイル・モータ)方式に決定。携帯電話の小型・薄型化が進むなか、当社固有の機構設計技術によって、世界最小サイズの製品開発に成功しました。

更に、高品質の製品をより安定して量産することを実現させるべく、自社開発の自動機による量産化を実現しました。現在、古川工場(宮城県大崎市)では開発から生産までの一貫体制を構築。また、長岡工場(新潟県長岡市)や中国の現地法人でも同様の生産を行っています。高速応答性、低消費電力化に加え、昨今は手振れ補正など、多様な機能に応じた製品ラインナップを取り揃え、米国をはじめ、アジア、中国、日本のスマートフォンや携帯電話、タブレット端末などに搭載が広がっています。

今後も市場のニーズに合わせた開発を続けるとともに、高品質かつ大量生産が可能な生産技術を強みに、世界シェアNo.1を維持していきます。

ALPS REPORT

第82期 第3四半期報告書

アルプス電気株式会社 2015年3月9日発行



No.158

Top Message

皆様へ

ごあいさつ

本格的な寒さも峠を越え、桜の開花が待ち遠しい季節となりました。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年の世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大しました。他方、欧州では英国やドイツを除いて依然停滞しており、一部に地政学リスクなどによる不安定な状況も見られました。また中国では、消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興各国も経済が停滞するなど成長は鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善がありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復ペースが弱く、景況感は停滞しました。

当エレクトロニクス業界におきましては、民生機器が低調に推移したものの、自動車需要は米国を中心とした高級車市場が堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーの新製品投入や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ拡大傾向となりました。これらを背景に、当第3四半期の業績につきましては、車載及びスマートフォンに使用される電子部品が堅調に推移し、売上、利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

さて、私は昨年12月に欧米へ出張し、現地のエコノミストから2015年の景気動向について話を伺いましたが、いずれも「米国のみ好調が続き、世界全体では厳しい経済情勢に変わりはない」とのことでした。

一方、昨年末に、一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が発表した「2015年電子情報産業の見通し」では、当社の属する「電子部品・デバイス」の世界生産は、2014年比4%の成長が予想されています。世界経済が停滞するなかでも電子部品産業は、スマートフォンなどモバイル機器の増大や各種ソリューションサービス産業の拡大をはじめ、自動車でもIT化が進むなど今後も成長が続く、恵ま



れた環境にあるといえます。ただし、技術革新やグローバル競争はより激しくなるなかで、当社も努力を怠らず、進歩し続けていかねばならないと、一層、気を引き締めております。

今年は、既存製品はもとより、新製品の拡販にいち早く取り組み、更なる事業の拡大を目指していく所存です。

最後に、自動車市場向け製品及びスマートフォン向け製品などが堅調に推移して収益改善が進んでいることを考慮し、当期の期末配当金を10円とさせて頂く予定で、今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう、一層の努力を重ねていく所存です。

皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

栗山 年弘

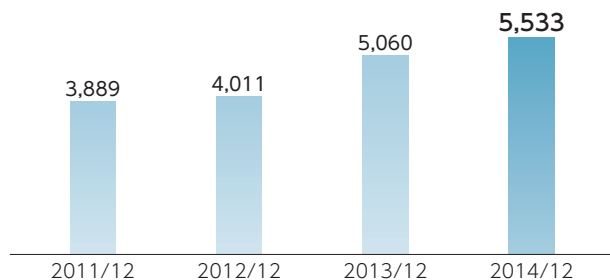
財務ハイライト

2014年4月1日～2014年12月31日

連結業績の概況

売上高

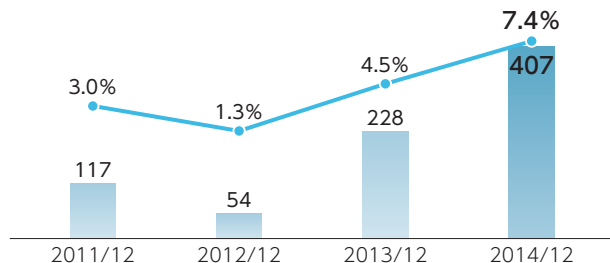
(単位：億円)



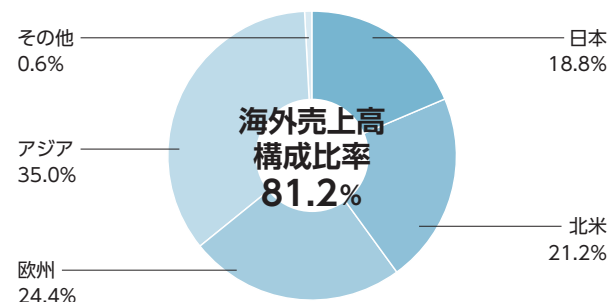
営業利益・営業利益率

(単位：億円)

●-営業利益率

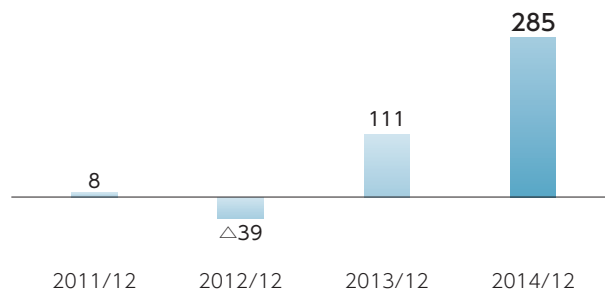


地域別売上構成



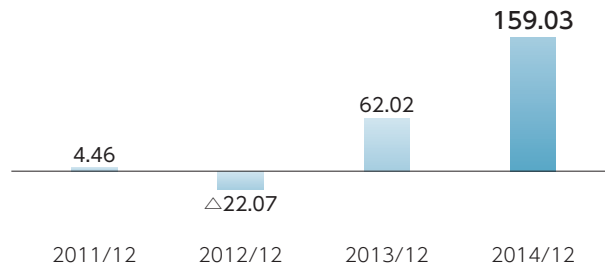
四半期純損益

(単位：億円)



1株当たり四半期純損益

(単位：円)



通期の見通し

2015年3月期 業績予想 (2015年1月30日修正開示)

売上高	7,350億円	(前期比 7.4%)
営業利益	500億円	(前期比 75.3%)
経常利益	530億円	(前期比 88.7%)
当期純利益	320億円	(前期比 123.6%)

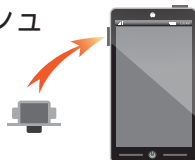
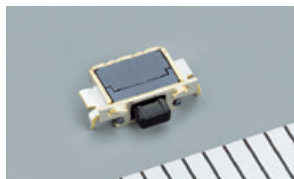
※想定為替レート：1ドル = 115円
1ユーロ = 135円

未来の社会を支える注目の新製品

人と地球の明日を豊かにする、暮らしに役立つ新製品を紹介します

スマートフォン・モバイル機器の小型・薄型化に貢献

タクトスイッチ®サイドプッシュ 基板落とし込みタイプ



主な用途

スマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器、デジタルカメラ、ウェアラブル端末など

スマートフォンなどデジタルモバイル機器での大画面化・多機能化が進むなかで、電子部品への小型・薄型化のニーズを満たすため、当社は基

板からの高さを0.85mm(従来製品比約45%減)とした新型のタクトスイッチ®を開発しました。

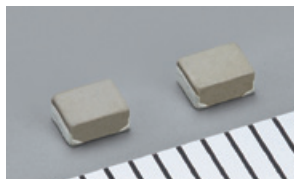
本製品は、基板の一部を切り落として実装する「基板落とし込みタイプ」とすることで薄型化を実現。また、スイッチと基板を接続する部品を必要としないため、セット設計のコストダウンに貢献。更に独自の設計技術などにより実装強度を確保しています。

接点にはメタルコンタクトを使用し、配置を最適化することで、20万回の長寿命を実現。加えて、接点密閉構造を採用したことで、防塵・防水規格の「IP67」相当に対応し、ほこりや水の侵入を防ぎ、耐久性も高めています。

当製品により、各種モバイル機器の小型・薄型化に貢献します。

モバイル機器ディスプレイ用電源回路等に最適

リカロイ™チップタイプ パワーインダクタ ※



主な用途

スマートフォン、タブレット端末、デジタルカメラ、SSD(ソリッドステートドライブ)のDC/DCコンバータ回路など

スマートフォンやタブレット端末、デジタルカメラなどでは、ディスプレイの見やすさアップや大型化に伴って消費電力が増加し、長時間駆動

が難しくなっています。当社子会社のアルプス・グリーンデバイス(株)では、これを克服する新しいパワーインダクタを開発しました。

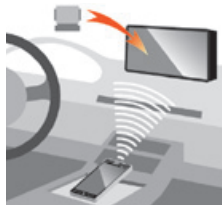
本製品は当社独自の磁性材料「リカロイ™」を用いて、電力変換時に起こる電力損失を低減し、従来製品比約70%(3MHz測定時)としています。ディスプレイ電源などに使用されている電源回路を効率化し、長時間駆動を実現します。

小型・薄型化ニーズにも対応。従来品では製品上面に位置した電極を下面にした、下面電極構造を採用することで、本製品に近接してノイズ対策部品などの設置が可能となっています。このため、セット製品設計の自由度向上にも貢献し、各種モバイル機器の進化を支えます。

※ アルプス・グリーンデバイス(株)の製品です。

異なる通信規格も、ソフトも、アンテナも“オールインワン”

車載用 Bluetooth®/ ワイヤレスLAN オールインワンモジュール



主な用途

カーナビゲーションシステムやカーオーディオなど車載機器と、スマートフォンなどモバイル機器間の無線通信

カーナビやカーオーディオなどの車載機器とスマートフォンがスムーズに無線接続することで、車内での音楽再生やハンズフリー通話など、

さまざまな機能を楽しめ、カーライフはより充実したものになります。

そこで当社は、車載機器とモバイル機器の無線接続に最適な製品を開発しました。この1台でBluetooth®、ワイヤレスLAN、どちらにも対応できるのが特長です。Bluetooth®を用いるセット製品では、アンテナまでを含めて同規格の認証や各国電波法の認証が必要となりますが、本製品はアンテナを内蔵し、既に認証も当社で取得しているため、セットメーカー側では認証のための膨大な作業は必要ありません。また、車載機器に搭載されているCPUの処理能力を補うために、ワイヤレスLANドライバなどソフトウェアもパッケージされた、オールインワンモデルとなっています。

当社は、生産実績累計2,500万台以上の車載用Bluetooth®オールインワンモジュールに本製品を加えることで、製品展開を更に加速させます。

2014年10月

- 宮城県「おおさき産業フェア2014」に出展

2014年11月

- (株)アルプス物流創立50周年
- 大連アルプス、寧波アルプス創立20周年式典実施
- 車載・民生機器に幅広く対応する、好フィーリングと防塵性能を両立した「タクトスイッチ®」新製品を発表
- アルプス・ヨーロッパがドイツ「エレクトロニカ2014」に出展
- 「米国神経科学学会／ニューロサイエンス2014」でウェアラブルNIRS(近赤外線分光法センサ)を発表

2014年12月

- 「片岡電気」から「アルプス電気」へ社名変更50周年
- アルプス・マレーシアがベトナムに駐在員事務所の開設を発表
- 「SEMICON Japan 2014」に出展

2015年1月

- 新規営業拠点として鈴鹿出張所を開設
- カーナビ等の車載機器とモバイル機器の無線接続用「車載用Bluetooth®/ワイヤレスLANオールインワンモジュール」を発表
- 米国フォルトレ社とジャイロセンサの販売契約を締結
- 2014年度第3四半期決算、業績上方修正及び増配計画を発表

アルプス・マレーシアがベトナムに駐在員事務所の開設を発表

アルプス・マレーシアは、ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設し、9月末より本格稼働を開始しました。

経済発展が進むベトナムでの情報収集を目的とし、主にスマートフォンや二輪車用のスイッチ、センサなど各種コン

ポーネント製品の顧客サポートを実施。また、将来の販売会社設立に向けた市場調査検討も行います。

アルプス・マレーシアは、アセアン地域の生産・販売拠点として、1989年4月に設立。民生・車載の両市場に向けた製品の生産及び販売を行っています。既に2013年には、インドネシア・ジャカルタに駐在員事務所を設置しており、今回ハノイ駐在員事務所を開設したことで、アセアン地域の体制を一層強化。今後、同地域での更なる売上拡大に取り組みます。



米国フォルトレ社とジャイロセンサの販売契約を締結

当社は1月、ジャイロセンサの共同開発を進める米国フォルトレ社(マサチューセッツ州)と販売契約を締結しました。これにより、両社はそれぞれ、開発品の自社ブランドでの販売が可能となり、年内の量産開始に向けて拡販活動を推進していきます。

当社とフォルトレ社は、ジャイロセンサをはじめとした各種「慣性センサ」の共同開発を2008年から開始。その後、当社では二度の投資を実施するなど関係を深めてきました。

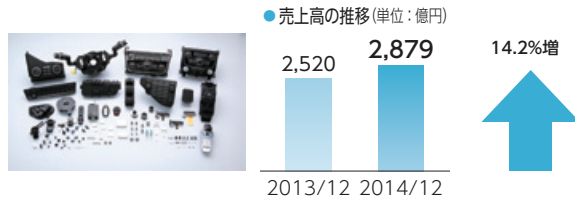
昨年に開発が完了した3軸ジャイロセンサは、フォルトレ社がセンサ素子やIC設計を担当。当社はパッケージングと性能試験まで行っており、MEMS(微小電気機械システム)技術を活用して、高感度であることを強みとし、耐衝撃性や低消費電力と相まって市場から高い評価を得ています。

同製品の主な用途は、耐衝撃性への要望が強い車載や産業機器市場での自立航法ユニットやロボットの姿勢制御、建設機械のコントロールユニット等を想定。また、当社の通信モジュールなどと組み合わせることで、幅広いニーズに対応していきます。

事業別の概況

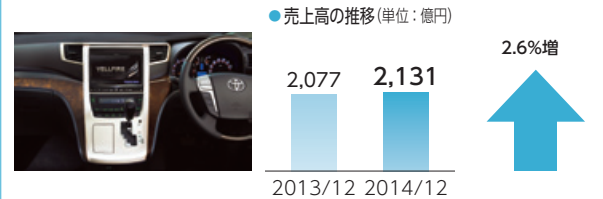
2014年4月1日～2014年12月31日

電子部品事業



自動車市場で、エレクトロニクス化による新しい動きに対応した各種新製品の提案を行い、電子部品、モジュール製品の搭載が着実に進みました。また、スマートフォン向けの電子部品が引き続き好調に推移し、次世代機器への提案活動も進めました。

車載情報機器事業



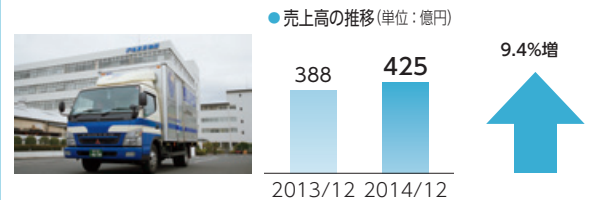
アルパイン(株)(東証一部)では、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay®に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto®(車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。

車載市場



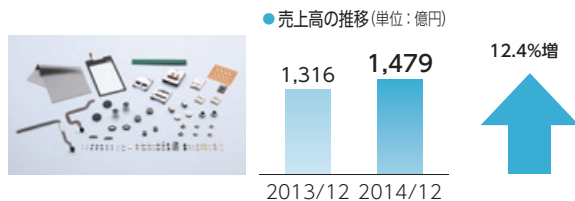
車載市場では、独自の技術を用いた次世代ヘッドアップディスプレイや通信モジュールなどを開発して市場に投入するとともに、スイッチやセンサ、各種操作入力用モジュールも積極的に展開しました。また、各自動車メーカーの商品企画や開発の段階から各種提案を行い、共同での取り組みを積極的に行ったことにより、概ね順調に推移しました。

物流事業



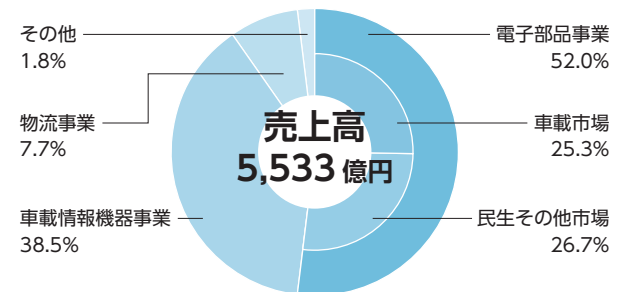
(株)アルプス物流(東証二部)では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。香港、タイ、米国、メキシコで、海外ビジネスの拡大に対応すべく倉庫の拡張を行いました。また、ドイツにおいて欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、事業を開始しました。

民生その他市場



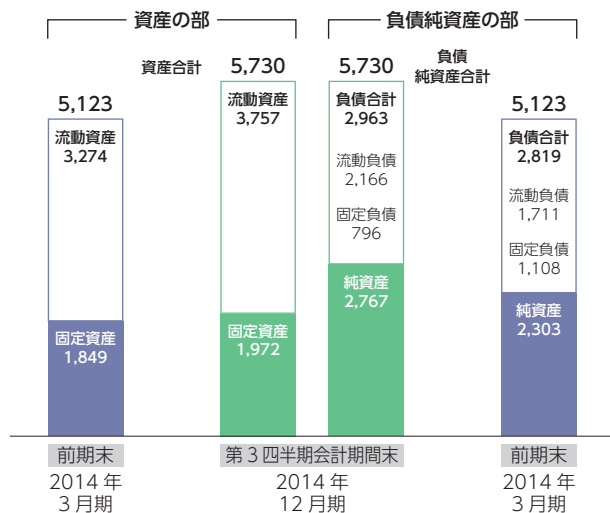
民生その他市場では、堅調な北米メーカーに加え、中国地場メーカーの台頭など、激しい変化が続くスマートフォン市場において、カメラ用アクセサリや各種スイッチなどが依然として順調な伸びを示しました。また、今後拡大が期待されるウェアラブル機器では、開発企業とのコラボレーション提案を展開しました。

事業別売上高構成比



連結貸借対照表の概要

(単位: 億円)



ポイント

① 流動資産

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ483億円増加の3,757億円となりました。

② 固定資産

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ123億円増加の1,972億円となりました。

③ 負債合計

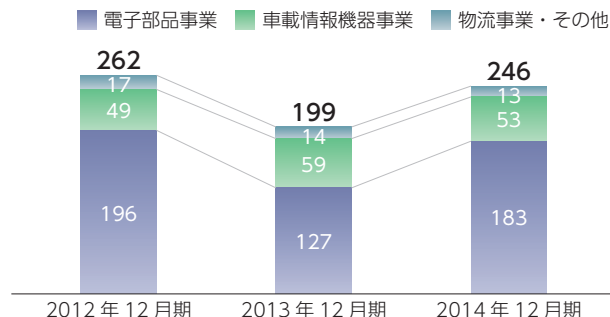
流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べ455億円増加の2,166億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ311億円減少の796億円となりました。

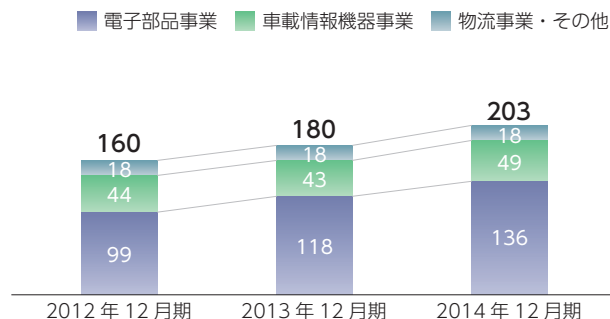
設備投資・減価償却・研究開発の推移 (単位: 億円)

※内訳には連結消去を含んでおりません。

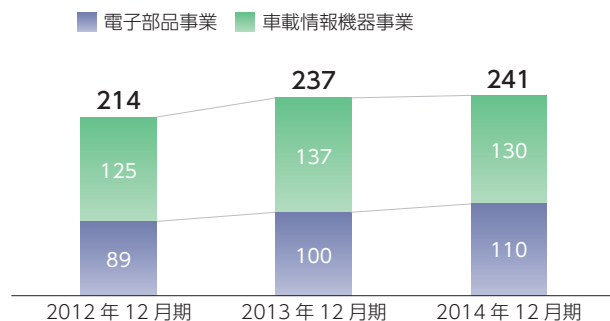
設備投資



減価償却費



研究開発費



株式情報

■ 株式状況

会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
500,000,000 株 **181,559,956 株**

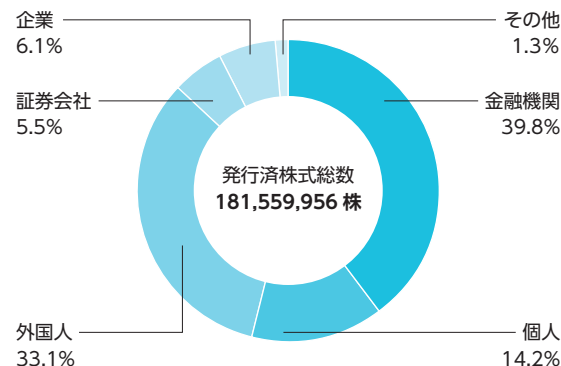
■ 大株主の状況

(2014年9月30日現在)

順位	株主名	株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,954,800	11.54%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,601,500	9.69%
3	株式会社東芝	4,075,200	2.24%
4	三井住友海上火災保険株式会社	3,596,400	1.98%
5	三井生命保険株式会社	3,591,000	1.98%

■ 所有者別分布状況

(2014年9月30日現在)



(注) その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。
 (注) 個人は、個人・持株会名義の株式です。

IR情報Webサイトのご案内

IR情報

直近の財務諸表からよく頂くご質問まで、分かりやすいメニュー構成で必要な情報を入力できます。2015年の主なIR活動のカレンダーも掲載しておりますのでご確認ください。



IRニュース

当社株式に関連する新しいニュースが掲載されているコーナーです。

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

■ 会社の概要

(2015年2月28日現在)

社名 アルプス電気株式会社
 英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.
 本社 〒145-8501
 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
 TEL. (03) 3726-1211 (大代表)
 (03) 5499-8026 (IR部門直通)

設立 1948年11月1日
 資本金 23,623,571,711円
 発行済株式総数 181,559,956株

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
 公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)
 に掲載します。なお、やむを得ない事由により、
 電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
 掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部)証券コード6770
 1単元の株式数 100株
 株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎ 0120-232-711

(受付時間: 土・日・祝祭日を除く 平日 9:00~17:00)

住所変更等諸届用紙ご請求

☎ 0120-244-479 (24時間受付)

